

## 第12回 直方市子ども・子育て会議 議事録

日時：平成30年10月29日（月）18時30分～20時45分

会場：直方市役所5階502会議室

出席者：船越委員（会長）

中川委員、石松委員、伊藤委員、瀬尾委員

芦谷委員、日野委員、野口委員、松村委員

事務局：こども育成課 熊井課長、塩田係長、松崎参事補、小南主任

### 《報告》

- 1) 平成29年度各事業の実績報告
- 2) 平成30年度現状報告

### 《議題》

- 1) 新制度移行の幼稚園の定員数について
- 2) 直方市子ども・子育て支援事業計画の次期計画策定に向けたニーズ調査の実施について

### 《報告》

- 1) 平成29年度各事業の実績報告
- 2) 平成30年度現状報告

### ○事務局より報告

- 1) 2) 一括での報告

事務局)

#### ・保育所について

29年度の中途から待機児童が発生。年度末時点では60名近くの待機児童がでた。今年度当初においても10名程度の待機児童がでていいる。待機児童の発生理由としては、保育士不足によるものが大きい。

保育士確保について今後取り組む必要がある。例えば、新卒採用に向けての施策として、“準備金等の給付” “働きながら資格取得のための方策” など。

#### ・学童クラブについて

入所児童数としては27年度以降毎年増えている。28年度から29年度にかけての4月時点の比較で、1年生の入所児童数が52人増えておりこの年の特徴といえる。第1期の子ども・子育て支援事業計画策定時には意向調査や人口動態の推計等していたが、ここまで増えることは見込めていなかった。

昨年度の上頓野学童クラブ新築工事は無事終わり、今年3月5日から新施設でのクラブ運営を開始している。現在は、直方北学童クラブ建設中で新入学童クラブ設計中である。

・家庭児童相談について

28年度29年度と相談件数は件数の数字だけで言うと減っている。減っている理由として、相談管理のシステム導入とケースの終結確認を行うなど整理を図っていることが挙げられる。しかしそれ以上に、相談ケースが重度化、複雑化しており、これまでのように広く浅くといった対応から、1件1件をじっくり丁寧に対応しなくてはならなくなった、といったことが理由として考えられる。

最近の傾向としては特定妊婦の相談ケースが多く、さらにその問題となっている要因が多様で重なり合っているケースが増えているという実感がある。

・病児保育について

鞍手乳児院に加え、29年6月から市内小児科医院のあざかみこどもクリニックでの事業を開始した。これまで意見の多かった市内での事業開始が行えたことと、2施設での実施によって量の確保も整った。

市内にできたことで利用者が偏るのではないかといった心配もあったが、鞍手乳児院のとっているアンケートではリピーターも多く好評を得ているようで、利用者が地理的なものや利用時間等によって2施設を上手に使い分けているような印象である。

・子育て支援センターについて

今年度からの新規事業としてセカンドブック事業を開始。4月から10月までに計250人への配布が終わっている。

また、今年4月にセンター施設の外壁が落下し、安全面を考慮して5月から臨時閉鎖した。代替場所を探しながら、事業としてはユメニティの小ホールでの出張広場などを始めた。9月7日から植木にある直鞆産業振興センター別館に拠点を移して再開しており、10月からは筑豊高校との共同開催で子育てサロンを始めるなど、新しい取り組みも始めた。

○委員からの意見・質問と回答

委員)

病児保育について。潜在的にもっと利用したい人がいるのではないかと、リピーターでない人にも使いやすいように、保育園などからの情報提供だと必要な人へ情報が届きやすいのではないかと。非課税世帯の利用者数が少ないことも。

委員)

学童クラブについて。希望調査は保育園や幼稚園の時にしていないのか。(委員の職場地域では)年長の時に必ず聞くようにして、次年度の大体の数字を把握している。

事務局)

病児保育について、情報提供・周知方法については今後注力すべきと考えている。保育園からの情報提供などすぐにでも実践でき且つ効果的であると思われるので即検討する。

学童クラブの希望調査についても検討。

委員)

保育所・保育士確保について。

- ・就職の時の 1 番の視点は職場環境。主任部会を通じた研修などを実施してほしい。また、保育士の抱える問題や職場の問題が園長まで届かないこともある。
- ・実習生に対して厳しくすると“もう、免許を取らない”という人もいた。仕事に対する若い人の考え方が変わっているのではないかとある市では“月 4 万円給与を上げたが保育士がそんなには増えなかった”という事例を聞いたことがある。
- ・量ばかりではなく、質もみていかないと今後国が考える方向性と違うことになる。
- ・新しい人だけでなく、今いる人の離職防止、辞めないようにしていくことも必要。
- ・退職保育士や、シルバー世代の活用が必要。潜在保育士など、「経験」は大事である。
- ・職場での人間関係や、メンタルのケアが必要。園長など施設管理者の考え次第ではないか。若い保育士は、まだ力もなく子どもも見てその親への対応もして、と疲弊している。園によっては保育士がカウンセリングを受けられるようにしているところもあり、そこは離職率も低いと聞く。
- ・実習生の問題に対しては、まず実習のガイドラインをつくるべき。園自体の考え方も変えないといけないだろう。
- ・人手不足という状況が、“ココがダメなら次に行こう”ということが出来る環境を作っているのではないかと。
- ・市の監査で指導などできないのか、どこまで言えるものなのか。市の立場や権限は。
- ・障がいの分野で言えば、県はかなりメンタルのことなど言ってくる。
- ・保育士だけが辞めていくというのはなぜか。職場環境が悪ければ離職者がでてその園が成り立たなくなりそういったところは淘汰されると思うが“園がないと困るのは子どもたちだからつぶれたりしないだろう”といった心理が生じているのでは。逆に頑張っても給与が上がらなければモチベーションも上がらない。
- ・資格の問題や、流動性が少ない、異動がないということがこういった環境になっている理由ではないか。

事務局)

- ・潜在保育士の活用より新卒採用に力を入れようとする理由は、双方に注力する余裕がないということもあるが、保育士を辞めた人が“現場には戻りたくはないけど例えば病児保育で保育士募集をするとすぐに集まるなどと、違う場での復帰だと望んでいる人がいる”といったような状況もあると聞く。
- ・研修の実施については、各幼稚園協会・保育協会にお願いして行ってもらっている。今後は研修の内容をどうするかといったことは協力して取り組む必要があると考える。
- ・監査では、基準を満たしているかといったことに対しての指導はできても、職員向けのメンタルケアのことや職場環境の改善や職員の採用・離職についてまで物言える立場では

ない。

委員)

子育て支援センターについて。

・市の他の会議にも出ているが、いつも商店街の空き店舗が話題になる。センター事業で活用できないか。

・世代間交流も必要。商店街の中で言えば囲碁クラブの場所が賑わっていた。

・商店街の中ではツリーランチというところが広場みたいなことをしているが有料。

・ある大学で遊びの広場を行った際に子どもが“いくらですか”と尋ねたことがある。遊ぶのにお金がいるような社会になっている。

・商店街の活用であれば、あとは駐車場の確保が問題。

・植木に拠点を移してから、今後の頻度や時間はどうなるのか。

・階段の手すりに大きな隙間があり小さい子には危ないと思われるが。

・ユメニティでの事業は、図書館にとってもこれまで来たことない親子がついでに寄ってくれたりして、今までにない人の動きが生まれ繋がりを感じた。

・ユメニティとしては貸館機能もあるのでその部分との兼ね合いがあるが、長期継続して行う必要がある事業であれば開設時間等の検討をしなくてはならない。

・高校でのサロン、保育協会からの報告がない、園には実習生も来ておりこういった活動は報告がほしい。

・高校でのサロン、先進的などころでは中学校の家庭科でおこなっている。学校の空き教室を利用している。中学生だった子が親になって戻ってくることもあるほど、何年も行っている。中学生にとっても子どもやその親にとっても、両者に良い影響があるようだ。

事務局)

・商店街の空き店舗については、センター閉鎖後に代替場所を探す際にも検討した。市としては常に検討にあがるテーマであり、活用方法を探す必要があることは認識している。

・植木での開設日は週3日の予定。開設していない日に出張ひろばなどをおこなう。

・手すりの隙間が危ないことについては確認しておく。

・筑豊高校サロンについては、高校の協力により急遽開催出来ているため、市も準備が追いついていないといった状況で、報告できていなかった。

委員)

家庭児童相談について。特定妊婦とあるが、そういった人達は自分から相談があるものなのか、どうやって相談や支援に至っているのか。

事務局)

母子手帳交付の時から保健師や助産師が対応をしていることで、気になるレベルから対応を始めている。また、要対協を通じての関係機関との連携による把握や支援への繋ぎをおこなっている。

《議題》

1) 新制度移行の幼稚園の定員数について

事務局)

大和幼稚園が31年度から、施設型給付費を支給する特定教育・保育施設へ移行する予定としている。定員については、180名を予定している。子ども子育て支援法第27条及び第31条により、当会議にて意見を求めるものである。

○委員からの意見・質問と回答

委員)

- ・市の負担が生じるということか。
- ・現行制度のまま残る園もあるはずなので、そこも踏まえたくて定員を決めてほしい。
- ・市として妥当とみているのか。出生数の推移とかにあっているのか。毎年変わるものなのか。
- ・先行き、見通しが難しいだろう。0～2歳児で50%くらいが入園していて、全国的にしばらく上がりそうだとされている。

事務局)

- ・交付税として市にはお金が入ることにはなっているが、交付税にその額が示されているわけではなく市費負担が発生すると考えるべきだと思われる。
- ・第1期計画策定時も実際に預かっている児童の実数に合わせて計画定員を定めており、そういった意味で言えばこの180名は近年の大和幼稚園が預かった児童数の平均値で出しており、他の幼稚園定員数の考え方も同じであるため、妥当であると考え。
- ・定員については毎年変えるようなものではないが、見直しはできる。過去3年の実績によって変更可能である。今後、入所児童数が減れば定員も減らしてよいだろうと考える。

○議決

委員)

大和幼稚園の新制度移行による定員数180名は妥当であることで全会一致

2) 直方市子ども・子育て支援事業計画の次期計画策定に向けた  
ニーズ調査の実施について

事務局)

平成31年度で第1期直方市子ども・子育て支援事業計画が終期を迎えるため、平成32年度から5か年の次期計画を策定する必要がある。今年度にニーズ調査を行い、来年度中に計画策定を行う予定である。ニーズ調査については、国から示されている指針や手引き

により一定の調査項目が決められているが、市の独自調査も行うことが出来る。この独自調査は市が抱える課題解決のための方策を考えるうえで非常に重要な調査になることから、本会議にて検討していく。実際には、次回会議までに調査項目の案を作成し、メール・郵便などでやり取りを行い、調査内容を整えていくことになる。

本日は現時点で検討している調査項目、計画策定項目について説明。他に、ぜひ調査すべき項目があるなどがあれば意見・知恵をいただきたい。

以下、検討している項目

- ・学童保育児童増加への対応（調査・計画）
  - 施設整備 上頓野（済）、直方北（建築中）、新入（設計中）、今後どうするか
  - 長期休暇のみの実施、クラブの統合、放課後教室なども検討
- ・幼児期からの発達支援のシステムづくり（調査・計画）
  - 障がい児支援施策の検討
  - サポートノート、保育要録、コーディネーター
  - 親と子のコミュニケーション、基本的生活習慣の取り組み
  - 地域での取り組み推進
  - ⇒幼保小中連携
- ・小規模保育等の検討（調査・計画）
  - 無認可保育所や企業主導型保育所の活用検討
  - 幼稚園による保育（一時預かり一般型）
- ・保育所建替え計画（調査・計画）
  - 立地適正化計画（今年度策定予定の計画）などの市の各種計画に即して、
  - 建替えの順番・優先度を定める基準等の設定
  - 保育所を選ぶ際の条件等を調査し、上記基準等の検討
- ・外国人向け支援マニュアル（計画）
- ・保育料の無償化（調査・計画）
  - 保育料無償化を踏まえたうえでの調査

○委員からの意見・質問と回答

委員)

今後のスケジュール、次回の会議までの調査項目についてのやり取り方法を再確認。

事務局)

次回会議を11月中旬から下旬で予定。それまでにこちらで案を作成し、メールや郵送でやりとり。指摘事項や修正事項、追加事項等あればその都度事務局へ連絡いただく。対応できる範囲で整えていき、最終案のメドがつけましたら会議日程の調整をして、次回会議にて調査項目の決定。12月上旬には調査票配布を行いたい。

閉会